

議案第66号

平成30年度朝来市下水道事業特別会計補正予算（第2号）について

平成30年度朝来市下水道事業特別会計補正予算（第2号）を別冊のとおり定めるものとする。

平成30年12月11日提出

朝来市長 多次 勝 昭

提案理由要旨

平成30年度朝来市下水道事業特別会計の現計予算額（現在、議会上程中の予算案を含む。）は、1,369,000千円ですが、これに800千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ1,369,800千円とするものです。

補正の内容は、会計間異動及び給与改定等に伴う職員人件費の増減調整をしようとするもので、この財源は、一般会計繰入金及び前年度繰越金の追加により措置しようとするものです。

平成 30 年 度

下水道事業特別会計補正予算書
(第 2 号)

兵庫県朝来市

平成30年度朝来市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成30年度朝来市下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ800千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,369,800千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年12月11日提出

兵庫県朝来市長 多 次 勝 昭

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 繰入金		819,344	747	820,091
	1 他会計繰入金	819,344	747	820,091
6 繰越金		1,129	53	1,182
	1 繰越金	1,129	53	1,182
歳 入 合 計		1,369,000	800	1,369,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 農林水産業費		138,004	△183	137,821
	1 農業費	138,004	△183	137,821
2 土木費		427,656	747	428,403
	2 下水道建設費	160,716	747	161,463
4 予備費		172	236	408
	1 予備費	172	236	408
歳 出 合 計		1,369,000	800	1,369,800

補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 繰入金	819,344	747	820,091
6 繰越金	1,129	53	1,182
歳入合計	1,369,000	800	1,369,800

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 農林水産業費	138,004	△183	137,821
2 土木費	427,656	747	428,403
4 予備費	172	236	408
歳 出 合 計	1,369,000	800	1,369,800

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	△183
0	0	747	0
0	0	0	236
0	0	747	53

2 歳 入

5 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	819,344	747	820,091
計	819,344	747	820,091

6 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1,129	53	1,182
計	1,129	53	1,182

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	747	一般会計繰入金	747

1 繰越金	53	前年度繰越金	53

下水道事業特別会計

3 歳 出

1 款 農林水産業費

1 項 農業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 集落排水施設管理費	133,004	△183	132,821				△183
計	138,004	△183	137,821	0	0	0	△183

2 款 土木費

2 項 下水道建設費

1 公共下水道建設費	118,716	747	119,463			747 繰入金	
計	160,716	747	161,463	0	0	747	0

4 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	172	236	408				236
計	172	236	408	0	0	0	236

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	125	95 職員人件費	△183
		01 職員人件費	△183
3 職員手当等	△292	職員給料	125
		扶養手当	△198
4 共済費	△36	通勤手当	△120
		期末手当	△13
19 負担金補助及 び交付金	20	勤勉手当	39
		職員共済組合負担金	△22
		職員共済組合負担金（追加費用分）	△14
		職員退職手当組合負担金	20

2 給料	145	95 職員人件費	747
		01 職員人件費	747
3 職員手当等	543	職員給料	145
		管理職手当	384
4 共済費	35	期末手当	82
		勤勉手当	77
19 負担金補助及 び交付金	24	職員共済組合負担金	42
		職員共済組合負担金（追加費用分）	△7
		職員退職手当組合負担金	23
		職員互助会県負担金	1

下水道事業特別会計

補正予算給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	その他の手当	計			
補正後	2		8,829	5,232	1,370	15,431	2,768	18,199	
補正前	2		8,559	4,981	1,327	14,867	2,769	17,636	
比 較			270	251	43	564	△ 1	563	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	補正後	360			158		737	
	補正前	558			278		737	
	比 較	△ 198			△ 120			

職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	期末勤勉 手当
	補正後			384		3,593
	補正前					3,408
	比 較			384		185

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	270	給与改定に伴う増減分	10	1級の初任給を1,500円引上げ。若年層についても1,000円程度の改定。その他は400円の引上げを基本に改定(平均改定率0.2%)。	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	260	昇格140 会計間異動120	
職員手当	251	制度改正に伴う増減分	42	勤勉手当支給率の改定(0.05月増)と給与改定によるはね返し分(3千円)。	
		その他の増減分	209		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
補正後	平均給料月額(円)	367,000	—
	平均給与月額(円)	404,550	—
	平均年齢(歳)	46.5	—
補正前	平均給料月額(円)	355,550	—
	平均給与月額(円)	390,350	—
	平均年齢(歳)	46.0	—

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	148,600	155,500	148,600	—
大学卒	170,100	—	180,700	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
補正後	1			1			
	2						
	3						
	4	1	50.0				
	5	1	50.0				
	6						
	7						
	計	2	100	計			
補正前	1			1			
	2						
	3						
	4	2	100.0				
	5						
	6						
	7						
	計	2	100	計			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150	2.300	4.45	有	
補正前	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.125	2.325	4.45	有	